

8-3 小売業の産業（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

平成24年 2月 1日現在
平成26年 7月 1日現在

産 業 小 分 類	平成24年				平成26年			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		(人)	(万円)	(㎡)		(人)	(万円)	(㎡)
小 売 業 計	721	5,847	10,798,400	168,137	706	6,020	11,298,198	172,800
各種商品小売業	1	282	X	X	1	245	X	X
百貨店、総合スーパー	1	282	X	X	1	245	X	X
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	－	－	－	－	－	－	－	－
織物・衣服・身の回り品小売業	85	370	496,800	22,181	80	413	583,930	25,768
呉服・服地・寝具小売業	10	26	12,800	1,259	10	28	18,571	1,298
男子服小売業	12	45	78,300	3,478	17	70	83,962	3,621
婦人・子供服小売業	41	213	326,500	13,748	31	155	268,645	10,238
靴・履物小売業	9	41	46,300	1,614	6	30	44,639	1,482
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	13	45	33,000	2,082	16	130	168,113	9,129
飲食料品小売業	234	2,473	3,589,100	50,549	211	2,466	3,340,964	48,566
各種食料品小売業	28	1,247	2,160,600	30,498	28	1,235	1,869,834	29,362
野菜・果実小売業	17	59	80,300	1,486	9	46	53,616	506
食肉小売業	6	28	47,200	521	4	11	10,424	212
鮮魚小売業	5	16	21,100	295	4	6	3,954	158
酒小売業	27	83	168,100	1,942	22	65	160,444	2,562
菓子・パン小売業	44	141	65,100	1,899	47	160	67,932	2,023
その他の飲食料品小売業	107	899	1,046,800	13,908	97	943	1,174,760	13,743
機械器具小売業	138	768	2,271,700	25,504	129	750	2,205,262	22,908
自動車小売業	85	528	1,533,300	5,605	75	477	1,497,434	5,318
自転車小売業	17	35	13,200	1,141	17	37	9,752	1,358
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	36	205	725,200	18,758	37	236	698,076	16,232
その他の小売業	246	1,822	X	X	272	2,040	X	X
家具・建具・畳小売業	15	43	26,300	1,143	17	49	55,781	1,662
じゅう器小売業	11	24	8,400	592	9	23	20,174	812
医薬品・化粧品小売業	36	303	583,600	6,844	58	520	1,256,948	12,786
農耕用品小売業	13	35	40,500	1,424	13	38	45,370	1,740
燃料小売業	52	302	1,148,300	730	52	306	1,398,869	796
書籍・文房具小売業	25	433	345,500	3,537	34	433	410,635	4,937
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	19	162	324,100	9,402	17	127	171,455	7,406
写真機・時計・眼鏡小売業	14	59	61,300	1,251	13	40	52,578	1,221
他に分類されない小売業	61	461	X	X	59	504	X	X
無店舗小売業	17	132	384,400	－	13	106	258,861	－
通信販売・訪問販売小売業	13	81	156,900	－	9	62	145,724	－
自動販売機による小売業	2	42	X	－	1	28	X	－
その他の無店舗小売業	2	9	X	－	3	16	X	－

注：平成28年版統計書から表の様式を変更し、売場面積の項目を追加。また、分類区分も業種別から産業（小分類）別へ細分化。

平成27年版統計書では、平成26年の年間商品販売額を百万円未満四捨五入して記載していたが、万円単位で公表されているため、平成28年版統計書から万円単位での数値に修正。

平成24年の年間商品販売額については、百万円単位での公表となっている（単位未満四捨五入）ため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。

資料：行政管理課「平成24年経済センサス活動調査」、「商業統計調査」